



山崎泰昌議員
(政和会)

地域商社構想の在り方は

町内事業者の利益増を

問

町からの委託費で設立に取り組む地域商社は、町の経済政策に沿って活動するのか。

武藤水産商工課長

民間

の資本で運営されるが、黒字経営を目指しながら、町内事業者が今より儲ける事を提案、実現させていくのが目的である。

現在ある事業所と経済活動において競合する場面もあると認識しているが、共同で利益を上げ事ができないかという方向性を持つて活動していく。

水産商工課長 競合する場面もあると認識しているが、共同で利益を上げ事ができないかという方向性を持つて活動していく。

インフラ面の対応は

大きな課題である

道に影響はないか。

佐藤町長 造成地を含めた流域の排水量を計算し十分対応できる。既設施設の能力を超える時は改修や調整池を設置している。

建設課長 船越小学校下の道は県と協議し現在対応しているが、旧三浦医院前は道路のかさ上げ等、周辺区域も含めた改良を検討していく。

川守田建設課長 土地区画整理事業の一部と浦の浜地区、前須賀地区に影響があると認識しており、県に早くできるよう働きかけていきたい。

鈴木副町長 町としてもそのように考えており、場所を確認の上、県に要望する。新たに切り開いた土地により既存排水路や町埋まつていて、常に水が滯っている。寒くなり凍

学校統廃合は進むのか

検討しなければならない

問

震災以前から、統廃合について数多く議論されてきた。教育委員会の在り方が変化した現在、町長部局との意見の一致が必要と考えているがどういった方向性で一致しているか。

甲斐谷副町長

一部の保護者から少人数の中で競争力のある、バランスのとれた子供が育つか心配だという声もある。役場内部では統廃合は避けて通れないという認識で協議しており、教育委員会にも伝えている。



震災復興に合わせたインフラ整備が望まれます